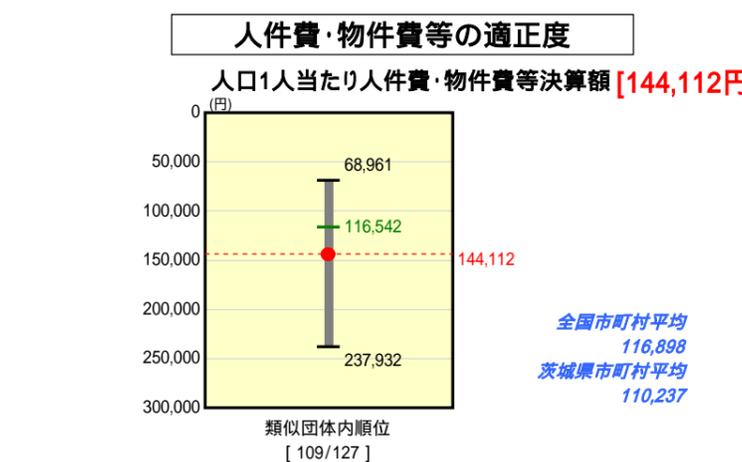
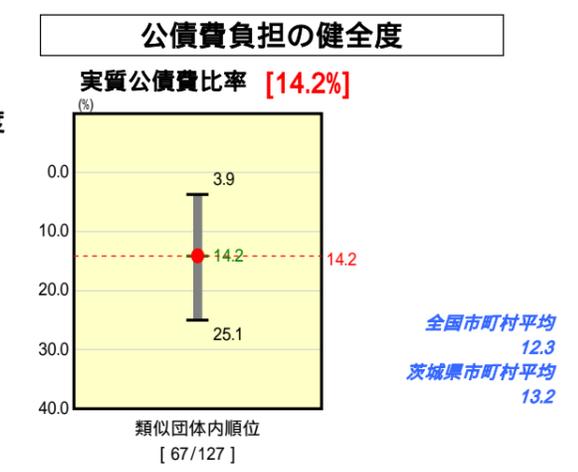
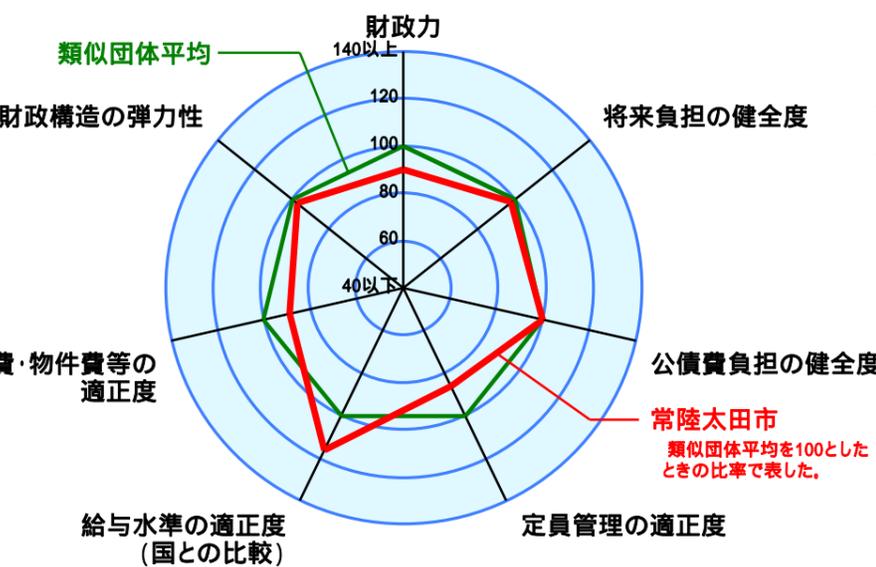
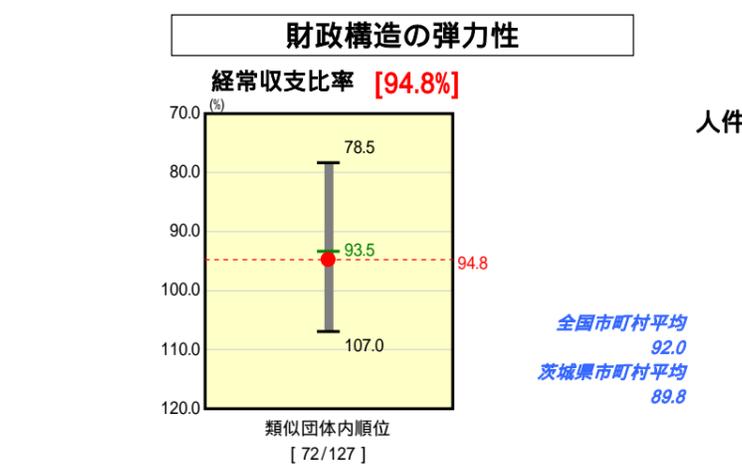
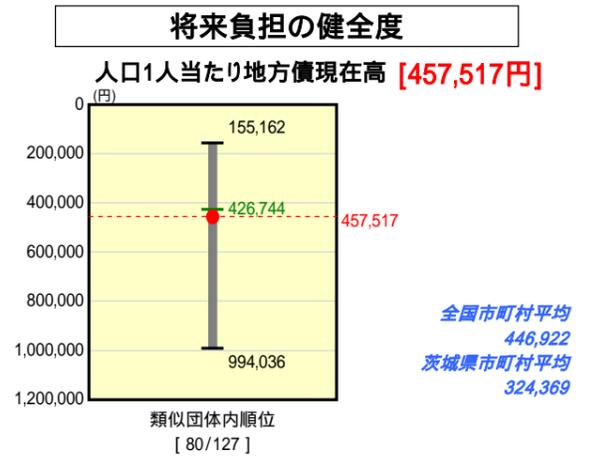
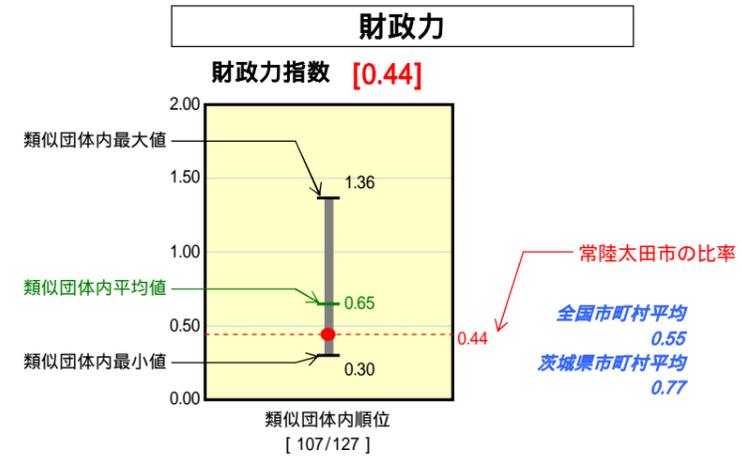


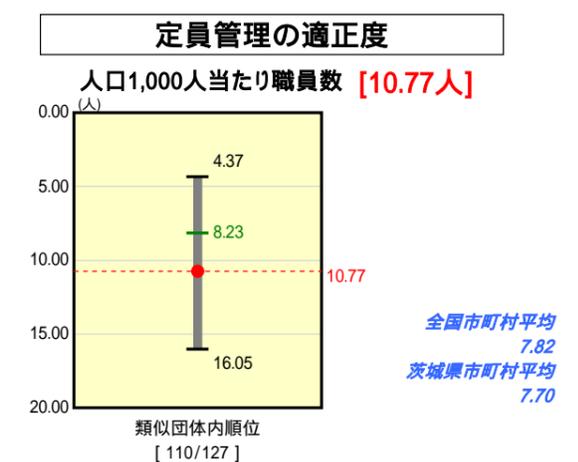
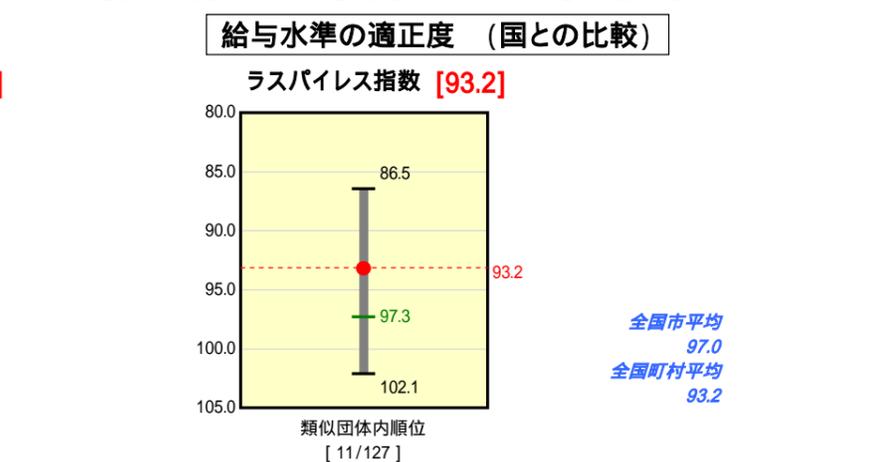
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 常陸太田市

人口	60,725	人(H20.3.31現在)
面積	372.01	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,849,631	千円
歳出総額	22,075,713	千円
実質収支	705,821	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成16年12月1日に近隣の一町二村を編入合併し、茨城県内一広い行政区域を持つ市となったが、編入した町村はいずれも過疎町村であり、全国平均を上回る高齢化率(平成19年10月1日現在28.0%)であることに加え、市内に主だった企業がないこと等から財政基盤が弱く、0.44と全国市町村平均および類似団体平均を大きく下回っている。このため、企業誘致推進室を設置し、常陸太田工業団地・宮の郷工業団地への企業誘致に積極的に取り組んでいる。

**【経常収支比率】**  
経常経費の削減や市債の抑制を図っているが、合併による生活保護費等の社会福祉関係経費の増加や地方債の元利償還のピークを迎えたこと等により、94.8と全国市町村平均および類似団体平均を上回った。しかし、現在、定員管理適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で10.7%(81人)の人員削減を実施している。また、すべての事務事業についてPDCAサイクルにより継続的に改善を行い、経常経費の削減を図っている。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体と比較して人件費・物件費とも大きくなっており、類似団体平均を上回っている。これは、ごみ・尿処理事業や公共施設運営を単独で実施しているためである。今後も引き続き、常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる民間委託等の推進、指定管理者制度の活用を積極的に行っていく。

**【ラスバイレス指数】**  
93.2と全国市平均および類似団体平均を下回っている。平成20年度には、特殊勤務手当を15種類から2種類に削減するなど、今後も引き続き給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
ごみ・尿処理事業、消防事務等を単独で実施しているため、類似団体平均より高い457,517円になっているが、新規の地方債発行を抑制しているため、地方債現在高は平成16年度(314億円)をピークとして減少(平成19年度末278億円)しており、今後も減少する見込である。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均と同率の14.2となっている。今後、準元利償還金の増が見込まれるが、すべての会計において借り入れと償還のバランスを配慮した事業計画を策定し、将来の公債費負担の縮減を図っていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
行政区域が茨城県内一広いこと、ごみ・尿処理事業、消防事務等を単独で実施していること、また過疎町村の編入合併であり、人口の減少も進んでいることから類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づき人員削減を行い、適正な定員管理に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。